

INTEGRATED REPORT CHAPTER 5

データセクション

8ヵ年間財務データ	P.104
連結財務諸表	P.106
独立した第三者保証報告書	P.108
ESGデータ	P.109
主要グループ会社一覧	P.115
J-POWERグループ設備一覧	P.117
社外からの評価／真正表明	P.122
会社概要・株式情報	P.123



8ヵ年間財務データ

(百万円)

個別：営業収益・費用の内訳	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
営業収益(売上高)	646,958	571,291	589,915	790,055	1,370,724	843,229	930,592	827,891
電気事業	633,617	563,813	583,812	781,056	1,353,379	835,924	921,783	819,636
電力料	—	—	—	606	1,168	253	10,549	5,884
他社販売電力料	580,652	510,429	566,068	767,205	1,337,307	821,456	898,007	799,777
その他*3	52,964	53,383	17,744	13,245	14,904	14,213	13,226	13,974
附帯事業	13,340	7,478	6,102	8,998	17,344	7,304	8,809	8,254
営業費用	628,279	546,405	512,060	772,155	1,324,162	838,086	875,853	797,093
電気事業	615,712	539,708	506,536	763,745	1,307,562	831,527	868,055	789,790
人件費	32,494	35,861	31,875	20,136	20,621	25,019	20,157	23,877
燃料費	289,024	233,234	193,776	298,588	762,152	422,879	363,309	304,394
修繕費	69,715	66,652	44,133	51,540	41,937	40,971	48,484	51,351
委託費	41,951	42,578	47,182	51,961	51,389	49,901	56,234	59,654
減価償却費	51,050	52,702	55,277	55,930	58,963	59,541	59,757	55,322
その他	131,475	108,678	134,290	285,588	372,497	233,216	320,114	295,192
附帯事業	12,567	6,697	5,524	8,410	16,600	6,558	7,797	7,302
営業利益	18,678	24,886	77,854	17,899	46,561	5,142	54,739	30,797

*3 託送収益及び電気事業雑収益。2020年4月に送電事業を分割したことに伴い、2020年度以降は電気事業雑収益のみを計上

セグメント情報

(百万円)

外部顧客に対する売上高	2019/3	2020/3
電気事業	693,790	684,155
電力周辺関連事業	35,518	31,988
海外事業	141,024	179,094
その他の事業	27,032	18,537
連結財務諸表計上額	897,366	913,775

経常利益

電気事業	14,995	27,466
電力周辺関連事業	26,468	18,507
海外事業	29,284	33,965
その他の事業	1,388	569
調整額	△3,597	△2,423
連結財務諸表計上額	68,539	78,085

資産

電気事業	2,006,157	2,040,598
電力周辺関連事業	275,549	244,503
海外事業	657,109	680,942
その他の事業	18,244	15,627
調整額	△190,881	△176,281
連結財務諸表計上額	2,766,179	2,805,390

※2025年3月期より、セグメント区分を変更しています。このため遡及可能な範囲内において8ヵ年財務データを新セグメント区分にて記載しています。

(百万円)

外部顧客に対する売上高	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
発電事業	685,476	832,789	1,372,398	855,652	945,700	840,445
送变电事業	50,050	49,167	49,940	48,928	49,851	49,270
電力周辺関連事業	20,560	39,134	114,767	77,879	59,206	49,638
海外事業	138,087	145,106	277,555	259,264	244,673	227,896
その他の事業	14,970	18,424	27,260	16,273	17,241	15,009
連結財務諸表計上額	909,144	1,084,621	1,841,922	1,257,998	1,316,674	1,182,260

経常利益

発電事業	16,013	27,487	54,191	20,374	68,547	45,351
送变电事業	8,964	6,392	5,643	7,306	2,835	1,776
電力周辺関連事業	4,437	17,238	86,795	47,174	34,088	16,989
海外事業	30,883	22,017	22,692	44,305	34,503	94,856
その他の事業	1,049	1,234	1,805	160	623	417
調整額	△445	△1,524	△335	△787	△502	△860
連結財務諸表計上額	60,903	72,846	170,792	118,535	140,095	158,532

資産

発電事業	2,029,311	2,136,463	2,226,636	2,284,578	2,274,509	2,317,419
送变电事業	267,684	246,618	249,961	259,013	275,954	313,588
電力周辺関連事業	126,152	133,999	195,306	219,708	233,533	224,808
海外事業	679,139	773,056	918,222	947,012	1,131,468	1,163,751
その他の事業	17,640	18,470	16,640	15,006	16,015	13,610
調整額	△277,910	△242,375	△244,026	△249,514	△262,740	△293,476
連結財務諸表計上額	2,842,016	3,066,233	3,362,742	3,475,805	3,668,740	3,739,701

連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

	2025/3	2026/3
【資産の部】		
固定資産	2,995,032	3,073,458
電気事業固定資産	1,085,212	1,071,256
水力発電設備	383,092	382,320
汽力発電設備	343,141	335,966
新エネルギー等発電等設備	132,060	125,184
送電設備	132,446	132,442
変電設備	32,752	34,829
通信設備	6,594	6,928
業務設備	55,125	53,584
海外事業固定資産	529,667	515,501
その他の固定資産	89,404	85,718
固定資産仮勘定	693,372	774,903
建設仮勘定	693,372	774,903
核燃料	77,556	78,377
加工中等核燃料	77,556	78,377
投資その他の資産	519,818	547,700
長期投資	439,466	449,524
退職給付に係る資産	25,771	43,910
繰延税金資産	32,939	27,416
その他	21,713	27,023
貸倒引当金(貸方)	△71	△174
流動資産	673,708	666,243
現金及び預金	308,995	396,964
受取手形、売掛金及び契約資産	112,210	110,003
棚卸資産	72,191	77,338
その他	180,314	81,940
貸倒引当金(貸方)	△3	△3
資産合計	3,668,740	3,739,701

(百万円)

【負債の部】

固定負債	1,791,881	1,806,997
社債	652,987	678,987
長期借入金	998,134	989,700
リース債務	2,035	1,905
その他の引当金	126	890
退職給付に係る負債	29,065	25,648
資産除去債務	39,153	42,525
繰延税金負債	28,575	20,526
その他	41,803	46,813
流動負債	413,357	398,227
1年以内に期限到来の固定負債	221,532	204,980
短期借入金	8,133	8,270
支払手形及び買掛金	61,997	55,644
未払税金	26,228	16,832
その他の引当金	848	934
資産除去債務	599	664
その他	94,017	110,900
負債合計	2,205,238	2,205,224

【純資産の部】

株主資本	1,111,520	1,131,506
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	128,178	128,178
利益剰余金	803,189	843,600
自己株式	△349	△20,774
その他の包括利益累計額	224,513	273,961
その他有価証券評価差額金	30,817	48,971
繰延ヘッジ損益	16,408	16,948
為替換算調整勘定	165,112	187,449
退職給付に係る調整累計額	12,174	20,591
非支配株主持分	127,467	129,008
純資産合計	1,463,502	1,534,476
負債純資産合計	3,668,740	3,739,701

連結財務諸表

連結損益計算書	(百万円)	
	2025/3	2026/3
営業収益 (売上高)	1,316,674	1,182,260
電気事業営業収益	988,687	886,056
海外事業営業収益	244,673	227,896
その他事業営業収益	83,313	68,307
営業費用	1,178,363	1,081,267
電気事業営業費用	906,850	826,320
海外事業営業費用	206,631	189,390
その他事業営業費用	64,882	65,556
営業利益	138,310	100,992
営業外収益	39,976	97,396
受取配当金	2,605	2,350
受取利息	9,424	10,155
持分法による投資利益	14,464	63,878
その他	13,482	21,011
営業外費用	38,192	39,857
支払利息	33,002	31,929
その他	5,189	7,928
当期経常収益合計	1,356,651	1,279,657
当期経常費用合計	1,216,555	1,121,125
当期経常利益	140,095	158,532
特別損失	—	51,817
減損損失	—	32,988
固定資産除却損	—	18,829
税金等調整前当期純利益	140,095	106,714
法人税、住民税及び事業税	28,795	46,915
法人税等調整額	8,769	△14,033
法人税等合計	37,564	32,881
当期純利益	102,530	73,833
非支配株主に帰属する当期純利益	10,060	15,296
親会社株主に帰属する当期純利益	92,469	58,537

(注) それぞれの項目において、金額的重要性の小さい年度は、他の項目に含めて表示している場合があります。

連結キャッシュ・フロー計算書	(百万円)	
	2025/3	2026/3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	140,095	106,714
減価償却費	116,405	116,074
減損損失	18	32,988
固定資産除却損	5,818	24,082
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,248	△664
受取利息及び受取配当金	△12,030	△12,506
支払利息	33,002	31,929
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,702	4,346
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,399	△4,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,509	△6,301
持分法による投資損益 (△は益)	△14,464	△63,878
その他	△3,150	△28,947
小計	273,652	199,063
利息及び配当金の受取額	31,471	108,492
利息の支払額	△32,878	△31,776
法人税等の支払額	△21,910	△51,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,335	224,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△123,920	△177,384
投融資による支出	△12,352	△12,533
投融資の回収による収入	5,231	8,521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28,762	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	18,116	△4,536
その他	18,857	△7,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,830	△193,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	17,736	80,705
社債の償還による支出	△90,000	△93,900
長期借入れによる収入	80,637	129,850
長期借入金の返済による支出	△109,088	△124,345
短期借入れによる収入	34,598	32,399
短期借入金の返済による支出	△34,522	△32,265
自己株式の取得による支出	△0	△20,459
配当金の支払額	△19,210	△18,117
非支配株主への配当金の支払額	△12,155	△15,513
その他	△1,693	△2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,697	△64,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,614	8,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,422	△24,220
現金及び現金同等物の期首残高	370,663	373,085
現金及び現金同等物の期末残高	373,085	348,865

(注) それぞれの項目において、金額的重要性の小さい年度は、他の項目に含めて表示している場合があります。

独立した第三者保証報告書

★マークを付した環境負荷データは、信頼性向上のためEY新日本有限責任監査法人による審査を受審し、「独立した第三者による保証報告書」を受領しています。



独立業務実施者の保証報告書

2026年8月31日

電源開発株式会社
代表取締役社長 社長執行役員
加藤 英彰 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

業務責任者 川崎 武史

業務責任者 前田 康雄

保証の範囲

当監査法人は、電源開発株式会社（以下「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「J-POWERグループ統合報告書2026」（以下「レポート」という。）に記載されている2025年4月1日から2026年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の重要な環境データ（以下「主題」という。）について、国際保証業務基準にて定義される限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した主題については、レポートの該当箇所にマーク（★）が付されている。

当監査法人は、前項の記載を除く、レポートに含まれるその他の情報について保証手続を行っておらず、したがって、その他の情報に関する結論を表明するものではない。

会社が適用した規程

主題は、会社が適用した法令等に準拠した規程（「統合報告書」-「環境指標算出基準一覧」）（以下「規程」という。）に基づいて作成されている。

会社の責任

会社の経営者は、規程を選択し、その規程に基づきすべての重要な点において、主題を表示する責任がある。この責任には、不正や誤謬による重要な虚偽表示を防ぐための内部統制の確立と維持、適切な記録の保持、及び主題に関連する見積りの実施を含む。なお、温室効果ガス排出量の算定は、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、固有の不確実性の影響下にある。

当監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている主題の表示に対する結論を表明することにある。

1

当監査法人は、「国際保証業務基準3000（改訂）過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び、温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、並びに2026年4月3日に会社と合意した契約書の委嘱条件に準拠し、限定的保証業務を実施した。当監査法人は、これらの基準等に基づき、手続を計画及び実施し、主題が規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められるかどうかについての結論を表明する。

選択される手続の種類、時期、及び範囲は、不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクの評価を含む当監査法人の判断によって異なる。

当監査法人が入手した証拠は、限定的保証の結論の基礎を提供するのに十分かつ適切であると判断している。

当監査法人の独立性と品質管理

当監査法人は、「職業会計士に対する倫理規程（Code of Ethics for Professional Accountants）」（国際会計士倫理基準審議会）に定める独立性を遵守し、この保証業務を実施するために必要な職業的専門家としての能力と経験を有していることを確認している。

また、当監査法人は、「国際品質管理基準第1号 財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント（International Standard on Quality Management 1, Quality Management for Firms that Perform Audits or Reviews of Financial Statements, or Other Assurance or Related Services engagements）」に準拠しており、倫理規則、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の遵守に関する方針と手続を含む、品質管理システムを設計、実施、運用している。

実施した手続

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、限定的保証業務の保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたなら得られたであろう保証の水準よりも実質的に低い。

当監査法人が実施する手続は、限定的保証業務の結論の根拠となる限られたレベルの保証を得るように設計されており、合理的保証を提供するために必要なすべての証拠を得るためのものではない。

さらに、当監査法人は、会社の内部統制の有効性を考慮して手続の種類と範囲を決定しているが、内部統制についての保証を提供するものではない。当監査法人が実施した手続には、ITシステムによるデータの集計又は計算に関連する統制の評価や手続の実施は含まれていない。

限定的保証業務は、主に主題に関連情報の作成責任者への質問、分析及びその他の適切な手続によって構成される。

当監査法人が実施した手続は、以下を含んでいる。

- ・法令等に準拠した規程に関する質問及び適切性の評価
- ・レポートに記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する質問、資料の閲覧
- ・レポートに記載されている指標に対する分析的手続の実施
- ・レポートに記載されている指標に対する試算による根拠資料との照合、再計算

2

- ・レポートに記載されている指標に対する会社の重要拠点（発電所14箇所）への往査

また、その他状況に応じて必要と判断した手続を実施した。

結論

当監査法人が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、2025年4月1日から2026年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の主題が規程に従って作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

（注）上記の保証報告書の原本は当社（レポート作成会社）が別途保管しております。

3

ESGデータ

ESGデータ

環境

★マークを付した環境負荷データは、EY新日本有限責任監査法人による審査を受審し、「独立した第三者による保証報告書」を受領しています。なお、算定基準および集計範囲についてはP.110～P.111をご参照ください。

国内事業における環境負荷データ

単位		2023年度	2024年度	2025年度★
発電電力量				
発電電力量	億kWh	526	548	553
販売電力量	億kWh	479	500	507
エネルギー消費量				
石炭[乾炭28GJ/t換算] (使用原単位)	万t(t/百万kWh)	1,276(339)	1,348(337)	1,368(334)
重油	万kL	2.4	3.1	2.9
軽油	万kL	2.9	3.0	2.6
バイオマス	万t	12.9	12.6	14.6
購入電力量	億kWh	1.3	1.7	24.6
水資源				
工業用水使用量	万m³	840	839	818
上水使用量	万m³	27	26	34
排水量	万m³	347	332	297
廃棄物				
発生量(有効利用率)	万t(%)	153(95)	156(93)	176(94)
うち、石炭灰(有効利用率)	万t(%)	127(95)	129(92)	142(93)
うち、石こう(有効利用率)	万t(%)	22(100)	22(100)	26(99.8)
産廃処分量	万t	7.9	10.8	10.6
うち、特別管理	万t	0.05	0.12	0.03
一般廃棄物処分量(古紙)	万t	0.003	0.005	0.003
大気への排出				
NOx(排出原単位)	千t(g/kWh)	18.8(0.47)	20.4(0.47)	14.8(0.34)
SOx(排出原単位)	千t(g/kWh)	7.5(0.19)	8.9(0.21)	6.8(0.15)
ばいじん(排出原単位)	千t(g/kWh)	0.5(0.01)	0.6(0.01)	0.4(0.01)
N ₂ O	万t-CO ₂ e	8	9	9
SF ₆	万t-CO ₂ e	2.2	1.1	0.5

※石炭の原単位は、石炭の消費量を火力発電所の販売電力量で除した値です。

※NOx、SOx、ばいじんの原単位は、排出源である火力発電所での発電電力量を基に算定しています。

※N₂O・SF₆は、温対法の算定省令改正に伴い2023年度実績から排出係数・温暖化係数および対象活動を見直しています。

※購入電力量は、2025年度から省エネ法定期報告の取扱い変更に合わせて、揚水発電所の揚水動力用の電力を全量計上したため、増加しています。

温室効果ガス排出量^{*1,2}

単位		2023年度	2024年度	2025年度★
Scope 1		4,439	4,594	4,332
国内発電事業		3,368	3,584	3,578
海外発電事業		1,027	978	726
その他		43	32	29
Scope 2(ロケーション基準)		14	14	107* ³
Scope 2(マーケット基準)		14	14	116* ³
Scope 3		1,331	1,351	1,307
① 購入した製品・サービス	万t-CO ₂	26	31	33
② 資本財		40	44	62
③ Scope 1,2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動		376	446	411
⑤ 事業から出る廃棄物		9	11	11
⑥ 出張		0.1	0.1	0.1
⑦ 雇用者の通勤		0.2	0.2	0.2
⑨ 輸送・配送(下流)		16	17	17
⑪ 販売した製品の使用		701	763	773
⑮ 投資		164	40	0
合計		5,784	5,959	5,747

販売電力量当たりのCO₂排出原単位

単位		2023年度	2024年度	2025年度★
国内外発電事業	kg-CO ₂ /kWh	0.61	0.62	0.63
国内発電事業		0.67	0.68	0.68

*1 対象範囲はJ-POWERおよび電気事業・海外事業の連結子会社および持分法適用会社。
連結子会社・持分法適用会社は、J-POWER出資比率相当分を集計しています。

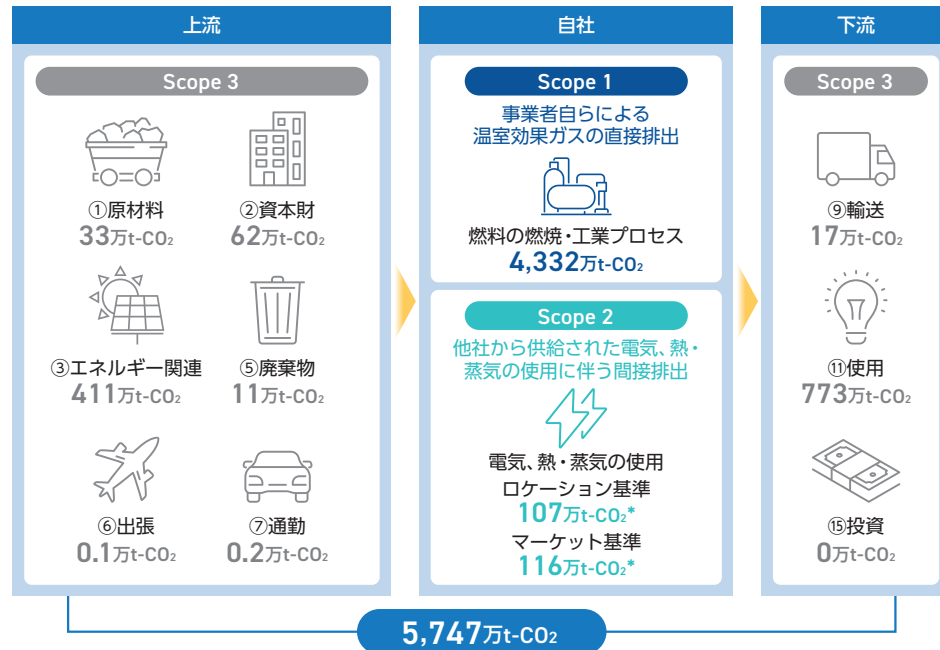
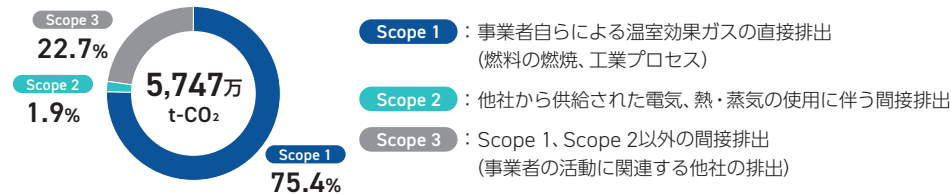
*2 販売する商品・サービスの特性ならびに事業の特性上、下記のカテゴリーにおけるエネルギーの消費はありません。
④：輸送、配送(上流) ⑤：リース資産(上流) ⑩：販売した製品の加工
⑫：販売した製品の廃棄 ⑬：リース資産(下流) ⑭：フランチャイズ

*3 2025年度から省エネ法定期報告の取扱い変更に合わせて、揚水発電所の揚水動力用の電力を全量購入電力としてScope 2に計上しています。なお、揚水動力分は97万t-CO₂(ロケーション基準)／105万t-CO₂(マーケット基準)です。

ESGデータ

ESGデータ

2025年度GHG排出量実績



Scope 3 カテゴリーごとの算出方法

- ①: 購入した製品・サービスごとに排出係数を乗じて算定
- ②: 設備投資額に排出原単位を乗じて算定
- ③: 以下の2つの合計値
 - 1) 自社が使用した燃料の生産・輸送に伴う排出量
 - 2) 自社以外から調達した電力量に排出原単位を乗じて算定
- ④: 廃棄物種類ごとの排出量に処理方法別の排出原単位を乗じて算定
- ⑤: 従業員数に排出原単位を乗じて算定
- ⑥: 社員の勤務形態および勤務先の年階級ごとの従業員数・営業日数に排出原単位を乗じて算定
- ⑦: 石炭販売の輸送トンキロに排出原単位を乗じて算定
- ⑧: 石炭販売量に排出原単位を乗じて算定
- ⑨: 出資比率20%未満の発電所からのCO₂排出量
- ⑩: 出資比率20%以上の発電所からのCO₂排出量

*2025年度から省エネ法定定期報告の取扱い変更に合わせて、揚水発電所の揚水動力用の電力を全量購入電力としてScope 2に計上しています。
なお、揚水動力分は97万t-CO₂(ロケーション基準)/105万t-CO₂(マーケット基準)です。

環境負荷データ集計範囲

GHG排出量算定範囲 環境負荷データ調査集計範囲

国内事業

電気事業 (送電)	
電源開発送変電ネットワーク (株)	100 %
電力周辺関連事業	
(株) J-POWER/ハイテック	100 %
J-POWERジェネレーションサービス (株)	100 %
(株) J-POWERビジネスサービス	100 %
J-POWERテレコミュニケーションサービス (株)	100 %
(株) J-POWER設計コンサルタント	100 %
(株) JP保険サービス	(100 %)
ジェイパワー・エンテック (株)	100 %
JM活性コークス (株)	90 %
(株) ジェイウインドサービス	100 %
宮崎ウッドペレット (株)	98.33 %
その他事業	
開発肥料 (株)	100 %
(株) バイオコール大阪平野	60 %
(株) グリーンコール西海	60 %
(株) バイオコール横浜南部	60 %
電気事業 (発電)	
電源開発 (株)	—
(株) ジェイウインド	100 %
(株) ジェイウインドくずまき	100 %
(株) ジェイウインドせたな	100 %
江差グリーンエネジー (株)	70 %
石狩グリーンエナジー (株)	70 %
(株) ジェイウインド上ノ国	100 %
(株) ジェイソーラー	100 %

鹿島パワー (株)	50 %
湯沢地熱 (株)	50 %
安比地熱 (株)	15 %
ひびきウインドエナジー (株)*1	40 %

*1 ひびきウインドエナジー (株) は2026年3月に営業運転開始しました。

*2 Tenaska Frontier Partners, Ltd.は2025年4月、Green Country Energy, LLCは2025年6月に売却しました。

海外事業

タイ	
Gulf JP UT Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP NS Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP NNK Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP CRN Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP NK2 Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP TLC Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP KP1 Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP KP2 Co., Ltd.	(60 %)
Gulf JP NLL Co., Ltd.	(44.99%)
EGCO Cogeneration Co., Ltd.	(20 %)
Yala Green Power Generation Co., Ltd.	(49 %)
Gulf JP1 Co., Ltd.	(60 %)
Kaeng Khoi Power Generation Co., Ltd.	(49 %)
インドネシア	
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	(34 %)
PT. Mulya Energi Lestari	(27.23%)
フィリピン	
CBK Power Co., Ltd.	(50 %)
Lake Mainit Hydro Holdings Corporation	(40 %)
米国	
Jackson Generation, LLC	(51 %)
Tenaska Frontier Partners, Ltd.*2	(31 %)
Elwood Energy, LLC	(50 %)
Green Country Energy, LLC*2	(50 %)
Orange Grove Energy, L.P.	(50 %)
Tenaska Pennsylvania Partners, LLC	(25 %)
英国	
Triton Knoll Offshore Wind Farm Ltd.	(25 %)
豪州	
Genex Power Limited	(100 %)
Clermont Coal Joint Venture	(22.2 %)
Narrabri Joint Venture	(7.5 %)
Maules Creek Joint Venture	(10 %)
中国	
陝西漢江投資開発有限公司	(27 %)

*%値は、J-POWERが保有する持分比率、()を付記しているものは関係子会社が保有する持分比率を示します。

ESGデータ

I ESGデータ

環境指標算出基準一覧

温室効果ガス排出量	
Scope 1 排出量 N ₂ O 排出量	地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）で定められた方法に基づき、各燃料の使用量に該当の排出係数を乗じて算出。
SF ₆ 排出量	温対法で定められた方法により、漏えい量（関連機器へのSF ₆ の年間充填量）に該当の排出係数を乗じるにより算出。
Scope 2 排出量 （ロケーション基準）	購入電力量へエリアの排出係数を乗じるにより算出。
Scope 2 排出量 （マーケット基準）	購入電力量へ購入電力会社毎の排出係数を乗じるにより算出。
Scope 3 排出量	「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」で定められた方法に基づき算出。
カテゴリ1 購入した製品・サービス	自社が購入・取得した薬品（石灰石・アンモニア）の物量データおよび修繕費・委託費に各排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ2 資本財	設備投資総額に排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ3 Scope 1, 2 に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	発電用燃料の生産、転売用電力の調達、石炭輸送に伴う排出量の合計値 - 自社が購入した燃料の物量データに排出原単位を乗じて算出。 - 自社への電気の入力データに全電源平均の排出原単位を乗じて算出。 - 鉄道、船舶、航空輸送トンキロにトンキロ法輸送機関別排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	産業廃棄物の処理委託量（有効利用量を含む）に排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ6 出張	従業員数に排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ7 雇用者の通勤	勤務形態・都市階級別の従業員数に営業日数および排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ9 輸送、配送（下流）	炭鉱からの石炭輸送に伴う排出量 鉄道、船舶、航空輸送トンキロにトンキロ法輸送機関別排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ11 販売した製品の使用	炭鉱で生産した石炭の販売に伴う排出量 燃料等の販売量の合計値に排出原単位を乗じて算出。
カテゴリ15 投資	各投資先の排出量に持分を乗じて算出。

発電とエネルギーの使用

発電電力量、販売電力量	計測器による自動計測データを集計している。 測定器は法規制に従い校正実施。
各種燃料および購入電力	エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律に準じて集計。

大気への排出

ばい煙排出量 (NO _x 、SO _x 、ばいじん)	大気汚染防止法に基づき、自動測定器のデータを基に集計。 測定器は法規制に従い校正実施。
--	--

水資源の利用

工業用水使用量	水道局からの請求データ、または、計測器による自動計測データを集計。 計測器は計量法第72条に基づき検定付きのものを使用。
上水使用量	水道局からの請求データ、または、計測器で測定した使用量を集計している。
排水量	計測器で測定した排水量を集計している。

産業廃棄物の発生と有効利用

産業廃棄物発生量	廃棄物処理法で規定されるマニフェスト*の記載数量を集計。 流木は、ダム湖から引き揚げたものの体積を集計。
産業廃棄物有効利用率	発生量に対し、再生または再利用した廃棄物及び外部業者へ売却した有価物の量の割合。

※マニフェスト：外部業者へ廃棄物の収集運搬・処理を委託する際、発行が義務付けられている管理票。
廃棄物の重量、処理方法等が記載されている。

ESGデータ

ESGデータ

社会

カテゴリ	開示項目	単位	実績			
			2023年度	2024年度	2025年度	
人財*1	連結従業員数*2	男性	人	6,115	6,094	6,127
		女性	人	968	1,033	1,075
		計	人	7,083	7,127	7,202
	管理職	男性	人	1,485	1,495	1,564
		女性	人	26	30	35
		女性比率	%	1.7	2.0	2.2
	新卒採用の推移(男女)	男性	人	79	87	77
		女性	人	21	24	22
		計	人	100	111	99
	経験者採用の推移(男女)	男性	人	16	23	16
		女性	人	2	4	3
		計	人	18	27	19
	中途採用比率		%	16	20	17
	障がい者雇用比率*3		%	2.34	2.39	2.43
	平均勤続年数	男性	年	19.8	19.4	19.4
		女性	年	9.8	9.8	9.2
		計	年	19.1	18.6	18.5
	平均年間給与*4	計	円	10,459,535	11,170,431	11,883,541
	男女賃金比率*5 *6	20代以下	%	97.8	97.1	97.8
		30代	%	100.8	98.2	97.4
		40代以上	%	102.3	103.4	96.6
	入社3年後離職率		%	2.0	8.7	5.2
	一人当たり総実労働時間		時間	1,968	1,969	1,978
	一人当たり超過勤務時間数		時間/月	21.2	21.2	22.6
	一人当たり有給休暇取得日数		日	16.8	16.3	15.5
	育児休業取得率*7	男性	%	100	100	100
女性		%	100	100	100	
全体		%	100	100	100	
平均年齢		歳	41.7	41.4	41.6	
従業員当たりの研修平均時間		時間	36.4	37.7	36.7	
従業員当たりの研修費用		千円/人	236	273	287	

*1 人財・人財育成関連データは特に記載のない限り、J-POWER単体のデータ

*2 J-POWERグループ就業人員(臨時従業員を含まない)

*3 各年度6月1日現在

*4 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含む。

*5 グローバル社員の基本給の比較。男性を1とした女性賃金比率

*6 (参考) 女性活躍推進法に基づき算出した労働者の男女の賃金の差異 全労働者(61.1%)、正規雇用労働者(60.5%)、有期雇用者(75.6%)

*7 当社では労働者の子の誕生日年度毎に育児休業および育児目的休暇の取得率を管理しており、当該年度で子が2歳に到達する年度の 社員の取得率を記載。

カテゴリ	開示項目	単位	実績			
			2023年度	2024年度	2025年度	
労働安全衛生	労災発生件数*8					
	死亡	J-POWER単体	件	0	0	0
		主要グループ会社*9 + パートナー企業	件	0	0	1
		計	件	0	0	1
	重傷	J-POWER単体	件	0	0	0
		主要グループ会社*9 + パートナー企業	件	7	9	18
		計	件	7	9	18
	軽傷	J-POWER単体	件	1	1	1
		主要グループ会社*9 + パートナー企業	件	15	12	27
		計	件	16	13	28
	度数率*10	J-POWER・J-POWER送变电+ 主要グループ会社*9 + パートナー企業		1.39	1.31	2.69
		全産業*12		2.14	2.10	2.01
	強度率*11	J-POWER・J-POWER送变电+ 主要グループ会社*9 + パートナー企業		0.04	0.04	0.49
		全産業*12		0.09	0.09	0.09

*8 J-POWER・J-POWER送变电の労働災害およびJ-POWER・J-POWER送变电と契約する工事等において発生した業者災害のうち、「死亡・重傷・軽傷災害」の件数を示す。

*9 (株) J-POWERビジネスサービス、(株) J-POWERハイテック、J-POWERジェネレーションサービス(株)、J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)、(株) J-POWER設計コンサルタント

*10 度数率=労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数×1,000,000。「全産業」データは、請負業務の労働者が集計対象外である(直接雇用している労働者のみ統計を含む)一方で、「J-POWER+主要グループ会社+パートナー企業」データは請負業務の労働者も集計対象として含めている。

*11 強度率=延べ労働損失日数/延べ実労働時間数×1,000。「全産業」データは、請負業務の労働者が集計対象外である(直接雇用している労働者のみ統計を含む)一方で、「J-POWER+主要グループ会社+パートナー企業」データは請負業務の労働者も集計対象として含めている。

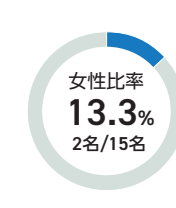
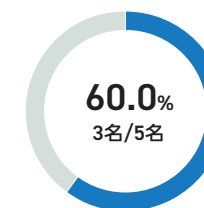
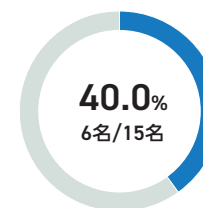
*12 出典：厚生労働省、「令和7年労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工事業調査)の概況」, 2026-06-16(掲載日)。https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/saigai/25/

ガバナンス(2026年6月25日現在)

取締役会における
社外取締役が占める人数(比率)

指名・報酬委員会における
社外役員が占める人数(比率)

取締役構成



※執行役員体制の
女性比率:

4.4%(2名/45名)

※監査等委員の
女性比率:

25%(1名/4名)

重大なコンプライアンス違反件数(2025年度実績)

1件

ESGデータ

SASB INDEX

米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB) の定める業界別スタンダード「Electric Utilities & Power Generators」の基準に基づき、関連実績を整理しています。
SASBスタンダードは主に北米の企業や市場を想定して作成されているため、当社の事業に該当しない項目も含まれますが、可能な限りの情報開示に努めました。

カテゴリ	開示項目	コード	単位	実績
温室効果ガス 排出電源計画*1	(1) Scope 1 排出量		t-CO ₂	43,320,000
	(2) 排出規制下におけるScope 1 排出量の割合	IF-EU-110a.1.	%	該当なし
	(3) 排出量報告義務下におけるScope 1の割合		%	100%
	お客様にお届けした電気に関連する温室効果ガス排出量	IF-EU-110a.2.	t-CO ₂	43,120,000
	短期長期のScope 1 排出量の削減計画			2050年に実質排出量0(カーボンニュートラル)を目指します。 2030年に向けては、火力の稼働抑制やバイオマス混焼を進めながら、アンモニア混焼、既存設備のアップサイクル、国内でCCSの検討・準備を進め、CO ₂ 削減目標の達成に向けた取り組みを着実に進めます。
	排出削減目標	IF-EU-110a.3.		2050年 実質排出量0 2030年 国内発電事業CO ₂ 排出量46%(2,250万t)*3削減 ※2025年度目標(国内発電事業CO ₂ 排出量920万t*3削減)は達成済
	上記目標に対する達成度の分析			2025年度のCO ₂ 排出量実績は3,578万t(2013年度比△1,299万t)となり、中間目標を上回るCO ₂ 削減を達成しています。2030年度国内発電事業CO ₂ 排出量46%(2013年度比△2,250万t)削減へ向け、上記削減計画を推進中です。
	(1) RPS規制下の市場の顧客数	IF-EU-110a.4.	件	該当なし ※日本においてRPS規制を定めたRPS法は2012年に廃止され、固定価格買取制度に移行しているため「該当なし」としています。
大気質*2	(2) RPS規制下市場によるRPS目標達成割合		%	
	(1) NOx		t・%	16,400t・100%
	(2) SOx		t・%	6,800t・100%
	(3) 粒子状物質(PM ₁₀)	IF-EU-120a.1.	t・%	SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示
	(4) 鉛		t・%	SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示
水資源管理*2	(5) 水銀		t・%	SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示
	(1) 総取水量	IF-EU-140a.1.	千m ³ ・%	55,947,700千m ³ ・0%
	(2) 水総消費量		千m ³ ・%	15,300千m ³ ・43%
	取水・水質に係る法令等違反件数	IF-EU-140a.2.	件	0件
	水資源管理のリスクおよびリスク緩和戦略	IF-EU-140a.3.		当社は、発電事業に不可欠な水資源の利用について、以下のリスク管理を行っています。 水力発電事業では、法令に基づく許可取水量を遵守し、一定規模以上*4では放流により河川環境を維持しています。 火力発電事業では、発電用水を回収・再利用することで取水量の低減に努めています。 また、発電設備の間接冷却水として、海水を使用しており、環境保全協定値を遵守することで水環境への影響低減を図っています。 当社では連結子会社のうち水資源利用の多い水力発電所および火力発電所に対して、WRI Aqueduct (3.0)を用いて水リスクを特定しています。その結果、国内発電所では水ストレスが高い地点はありませんが、海外では水ストレスが高い地域に立地している火力発電所も存在し、処理排水の再利用をはじめ、各地点の状況に合わせ貯水池を設置するなど、取水量および消費量の削減と操業リスクの低減に努めています。
石炭灰管理*2	石炭灰の発生量およびリサイクル率	IF-EU-150a.1.	t・%	1,421,000t・93.2%
	石炭灰の処分場件数	IF-EU-150a.2.	件	3件

*1 J-POWERおよび国内外の連結子会社・持分法適用会社(電気事業・海外事業・電力周辺関連事業等)を対象に集計しています。

*2 J-POWERおよび国内外の連結子会社(電気事業・海外事業・電力周辺関連事業等)を対象に、出資比率を考慮せず集計しています。

*3 いずれも2013年度比の削減量。

*4 水力発電用の取水により河川の水流量が減水する区間の延長が10km以上かつ集水面積が200km²以上など。

ESGデータ

SASB INDEX

カテゴリ	開示項目	コード	単位	実績
低廉なエネルギー	(1)家庭用電気料金	IF-EU-240a.1.		
	(2)業務用電気料金			
	(3)産業用のお客様の平均的な電気料金			
	家庭用顧客の(1)500kWhの平均月額電気料金	IF-EU-240a.2.		電力自由化に伴う競争上の理由から非開示
	家庭用顧客の(2)1,000kWhの平均月額電気料金			
	電気料金不払いによる	IF-EU-240a.3.		
	(1)供給停止件数			
(2)30日以内に供給再開された割合				
労働安全衛生	(1)労働災害発生率(件数／20万延べ労働時間)	IF-EU-320a.1.		0.54(社員:0.05、委託・請負0.70) ※算定対象範囲はJ-POWER・電源開発送変電ネットワーク(株)、主要グループ会社*およびパートナー企業です。
	(2)労働災害による死亡件数		件	1件
	(3)ヒヤリハット発生率(件数／20万延べ労働時間)			SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため非開示
需要家のエネルギー効率と需要	(1)デカップリングの割合	IF-EU-420a.1.	%	該当なし
	(2)逸失売上高補てん(LRAM)の割合		%	※日本においてデカップリングおよび逸失売上補てん制度化のお客様は存在しないため「該当なし」としています。
	電力供給量のうちスマートグリッドによる供給割合	IF-EU-420a.2.		電力自由化に伴う競争上の理由から非開示
	省エネの取り組みによる削減電力量	IF-EU-420a.3.	MWh	該当なし
原子力安全と危機管理	原子力発電機数の合計	IF-EU-540a.1.	ユニット数	1基(大間原子力発電所) ※大間原子力発電所は建設中であり、現在原子力規制委員会の新規規制基準に基づく審査を受けています。運転開始時期は未定です。
	原子力の安全管理・危機管理について	IF-EU-540a.2.		当社では、社長をトップとする原子力安全のための品質マネジメントシステムに基づく保安活動を的確に実施し、「改善措置活動(CAP)」等による継続的改善に着実に取り組むことで、安全性の向上を図っています。また、安全最優先を組織の文化とし、一人ひとりが職務の役割と重要性を認識し、常に自らを磨くべく、原子力安全文化の育成・維持活動に取り組んでいます。
系統強靱性	サイバーセキュリティ・物理リスクに関する規制の不遵守件数	IF-EU-550a.1.		開示することによるリスクに鑑み非開示
	(1)需要家1軒当たりの年間平均停電時間	IF-EU-550a.2.		該当なし
	(2)需要家1軒当たりの年間平均停電回数			※当社の連結子会社である電源開発送変電ネットワーク(株)は送変電設備を保有し、電気事業法に定められている「送電事業」を営んでいますが、配電設備を保有して最終需要家へ電気を供給する事業は行っていません。現在、これは各エリアの系統運用を担うTSOの役割とされています。
	(3)1回の停電が復旧するまでの平均時間			

* (株) J-POWERビジネスサービス、(株) J-POWERハイテック、J-POWERジェネレーションサービス(株)、J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)、(株) J-POWER設計コンサルタント

アクティビティ・メトリクス

事業メトリクス	単位	実績
(1)家庭用(2)業務用(3)産業用のお客様件数	件	電力自由化に伴う競争上の理由から非開示
(1)家庭用(2)業務用(3)産業用(4)その他、(5)卸のお客様に対して供給した電力量の合計	MWh	電力自由化に伴う競争上の理由から非開示
送電線・配電線の長さ	km	2,410.3km
全発電量、主要資源による発電割合、規制市場における発電割合	MWh・%	(1) 66,712,726MWh (2) 水力:12.5% 火力:85.3% 風力:2.0% 地熱:0.1% 太陽光:0.1% (3) 該当なし(日本では「規制市場」が存在しないため、該当なしとしています)
卸電力購入量	MWh	電力自由化に伴う競争上の理由から非開示

※全発電量、主要資源による発電割合は国内電気事業における連結子会社ベースでの実績を記載

主要グループ会社一覧

連結子会社（2026年3月末現在）

名称	主な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
発電事業		
(株) J-POWERハイテック	水力発電・送変電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等	100.0
J-POWERジェネレーションサービス(株) ^(注2)	火力発電所の運営、フライアッシュ販売および発電用石炭燃料の海上輸送等、環境保全に関する調査・計画・解析	100.0
(株) ジェイウインド上ノ国	風力発電事業	100.0
ジェイパワー・エンテック(株)	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等	100.0
(株) ジェイウインド	風力発電事業	100.0
(株) ジェイウインドくずまき	風力発電事業	100.0
(株) ジェイウインドせたな	風力発電事業	100.0
(株) ジェイソーラー	太陽光発電事業	100.0
宮崎ウッドペレット(株)	木質ペレット製造施設の運営・管理、林地残材の調達業務等	98.3
JM活性コークス(株)	活性コークスの製造・販売等	90.0
他8社		
送变电事業		
電源開発送变电ネットワーク(株)	送電事業	100.0
電力周辺関連事業		
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. ^(注2)	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等	100.0
(株) J-POWERビジネスサービス	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発、発電用燃料の輸入・販売等	100.0
J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)	電子応用設備および通信設備の施工・保守、電気通信事業等	100.0
(株) J-POWER設計コンサルタント	建物及び構築物の設計・監理・保全並びに建設コンサルタント業務等	100.0
他2社		

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。
2. 特定子会社に該当します。

名称	主な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
海外事業		
JP Generation Australia Pty. Ltd. ^(注2)	投資管理・調査開発	100.0
JP Renewable Europe Co., Ltd. ^(注2)	投資管理	100.0
J-Power Investment Netherlands B.V.	投資管理	100.0
J-Power Generation Philippines Inc.	投資管理・調査開発	100.0
捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司	投資管理・調査開発	100.0
PT JPOWER GENERATION INDONESIA	調査開発	100.0
J-POWER VIETNAM Co., Ltd.	調査開発	100.0
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	投資管理	100.0
(株) アイル・インドネシア	投資管理	95.97
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd. ^(注2)	投資管理	100.0(100.0)
JPGA Partners Pty. Ltd.	投資管理	100.0(100.0)
GENEX POWER PTY LTD ^(注2)	投資管理・調査開発	100.0(100.0)
GENEX (KIDSTON HYDRO) PTY LTD	投資管理	100.0(100.0)
GENEX (KIDSTON) PTY LIMITED	投資管理	100.0(100.0)
J-POWER Generation(Thailand) Co.,Ltd.	投資管理・調査開発	100.0(100.0)
J-POWER Jackson Capital, LLC ^(注2)	投資管理	100.0(100.0)
J-POWER Jackson Partners, LLC ^(注2)	投資管理	100.0(100.0)
J-POWER Charger Capital,LLC ^(注2)	投資管理	100.0(100.0)
J-POWER Charger Partners,LLC ^(注2)	投資管理	100.0(100.0)
AP Solar4,LLC ^(注2)	開発事業	100.0(100.0)
Gulf JP Co., Ltd. ^(注2)	投資管理	60.0(60.0)
Gulf JP UT Co., Ltd. ^(注2)	火力発電事業	60.0(60.0)
Gulf JP NS Co., Ltd. ^(注2)	火力発電事業	60.0(60.0)
Jackson Generation, LLC ^(注2)	火力発電事業	51.0 (51.0)
他55社		
その他の事業		
開発肥料(株)	石灰灰を利用した肥料の生産・販売等	100.0
J-POWER Latrobe Valley Pty. Ltd.	豪州褐炭水素プロジェクト実証試験の実施	100.0
(株) グリーンコール西海	一般廃棄物燃料化施設の運営等	60.0
(株) バイオコール大阪平野	下水汚泥燃料化施設の建設・運営等	60.0
他1社		

主要グループ会社一覧

■ 持分法適用関連会社（2026年3月末現在）

名称	主な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
発電事業		
鹿島パワー(株)	火力発電事業	50.0
湯沢地熱(株)	地熱発電事業	50.0
大崎クールジェン(株)	酸素吹石炭ガス化複合発電技術および CCS技術に関する大型実証試験の実施等	50.0
鈴与電力(株)	電力販売事業	49.9
白水越地熱(株)	地熱発電事業	49.0
(株) エナリス	エネルギー関連コンサルティング事業、 発電事業等	41.0
ひびきウインドエナジー(株)	風力発電事業	40.0
男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energy(同)	風力発電事業	37.0
安比地熱(株)	地熱発電事業	15.0
他3社		

名称	主な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
海外事業		
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	火力発電事業	34.0
陝西漢江投資開発有限公司	水力発電事業	27.0
CBK Netherlands Holdings B.V.	投資管理	50.0 (50.0)
J-POWER USA Generation, L.P.	投資管理	50.0 (50.0)
Birchwood Power Partners, L.P.	資産管理・履行保証	50.0 (50.0)
Birchwood O&M, LLC	資産管理	50.0 (50.0)
Generating Electric Public Co., Ltd.	投資管理	49.0 (49.0)
Kaeng Khoi Power Genertaion Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
Yala Green Power Generation Co., Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
Nong Khae Cogeneration Co.,Ltd.	火力発電事業	49.0 (49.0)
他48社		

(注) 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。

J-POWERグループ設備一覧

■ 運転中の発電設備* (2026年3月末現在)

*電気事業セグメントおよび海外事業セグメントの発電設備

国内・海外 計

設備出力 4,038.7万kW | 持分出力 2,355.5万kW

国内 計(98地点)

設備出力 1,822.9万kW | 持分出力 1,764.3万kW

電源種	発電所名	所在地	水系	運転開始年	認可出力(万kW)
水力	幌加	北海道	十勝川	1965	1.0
	糠平	北海道	十勝川	1956	4.4
	芽登第一	北海道	十勝川	1958	2.7
	芽登第二	北海道	十勝川	1958	2.8
	足寄	北海道	十勝川	1955	4.2
	本別	北海道	十勝川	1962	2.5
	熊牛	北海道	十勝川	1987	1.5
	札内川	北海道	十勝川	1997	0.8
	くったり	北海道	十勝川	2015	0.05
	新桂沢	北海道	石狩川	2022	1.6
	熊追	北海道	石狩川	1957	0.5
	東和	岩手県	北上川	1954	2.7
	胆沢第一	岩手県	北上川	2014	1.4
	下郷(揚水)	福島県	阿賀野川	1988	100.0
	大津岐	福島県	阿賀野川	1968	3.8
	奥只見	福島県	阿賀野川	1960	56.6
	奥只見(維持流量)	福島県	阿賀野川	2003	0.3
	大鳥	福島県	阿賀野川	1963	18.2
	田子倉	福島県	阿賀野川	1959	40.0
	只見	福島県	阿賀野川	1989	6.5
	滝	福島県	阿賀野川	1961	9.2
	黒谷	福島県	阿賀野川	1994	2.0
	黒又川第一	新潟県	信濃川	1958	6.2
	黒又川第二	新潟県	信濃川	1964	1.7
	末沢	新潟県	信濃川	1958	0.2
	破間川	新潟県	信濃川	1985	0.5
	奥清津(揚水)	新潟県	信濃川	1978	100.0
	奥清津第二(揚水)	新潟県	信濃川	1996	60.0
	沼原(揚水)	栃木県	那珂川	1973	67.5
	早木戸	長野県	天竜川	1985	1.1
	水窪	静岡県	天竜川	1969	5.0

電源種	発電所名	所在地	水系	運転開始年	認可出力(万kW)
水力	新豊根(揚水)	愛知県	天竜川	1972	112.5
	佐久間	静岡県	天竜川	1956	35.0
	佐久間第二	静岡県	天竜川	1982	3.2
	秋葉第一	静岡県	天竜川	1958	4.7
	秋葉第二	静岡県	天竜川	1958	3.5
	秋葉第三	静岡県	天竜川	1991	4.7
	船明	静岡県	天竜川	1977	3.2
	御母衣	岐阜県	庄川	1961	21.5
	御母衣第二	岐阜県	庄川	1963	5.9
	尾上郷	岐阜県	庄川	1971	2.1
	長野	福井県	九頭竜川	1968	22.0
	湯上	福井県	九頭竜川	1968	5.4
	このき谷	福井県	九頭竜川	2016	0.02
	手取川第一	石川県	手取川	1979	25.0
	西吉野第一	奈良県	新宮川	1956	3.3
	西吉野第二	奈良県	紀の川	1955	1.3
	十津川第一	奈良県	新宮川	1960	7.5
	十津川第二	和歌山県	新宮川	1962	5.8
	尾鷲第一	三重県	新宮川・銚子川	1962	4.0
	尾鷲第二	三重県	銚子川	1961	2.5
	池原	奈良県	新宮川	1964	35.0
	七色	和歌山県	新宮川	1965	8.2
	小森	三重県	新宮川	1965	3.0
	魚梁瀬	高知県	奈半利川	1965	3.6
	二又	高知県	奈半利川	1963	7.2
	長山	高知県	奈半利川	1960	3.9
	早明浦	高知県	吉野川	1972	4.3
	瀬戸石	熊本県	球磨川	1958	2.0
	川内川第一	鹿児島県	川内川	1965	12.0
	川内川第二	鹿児島県	川内川	1964	1.5

国内水力 計(61地点)

859.0

J-POWERグループ設備一覧

I 運転中の発電設備 (2026年3月末現在)

電源種	発電所名	所在地	運転開始年	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)
風力	瀬棚臨海風力発電所	北海道	2005	1.2	100	1.2
	せたな大里ウインドファーム	北海道	2020	5	100	5.0
	上ノ国ウインドファーム	北海道	2014	2.8	100	2.8
	江差風力発電所	北海道	2023	2.1	70	1.5
	新島牧ウインドファーム	北海道	2023	0.4	100	0.4
	新さらくとまないウインドファーム	北海道	2023	1.5	100	1.5
	新苫前ウィンビラ発電所	北海道	2023	3.1	100	3.1
	石狩ハの沢ウインドファーム	北海道	2024	2.1	70	1.5
	上ノ国第二風力発電所	北海道	2024	4.2	100	4.2
	大間風力発電所	青森県	2016	2	100	2.0
	グリーンパワーくずまき風力発電所	岩手県	2003	2.1	100	2.1
	くずまき第二風力発電所	岩手県	2020	4.5	100	4.5
	にかほ第二風力発電所	秋田県	2020	4.1	100	4.1
	由利本荘海岸風力発電所	秋田県	2017	1.6	100	1.6
	新仁賀保高原風力発電所	秋田県	2024	2.5	100	2.5
	郡山布引高原風力発電所	福島県	2007	6.6	100	6.6
	桧山高原風力発電所	福島県	2011	2.8	100	2.8
	石廊崎風力発電所	静岡県	2010	3.4	100	3.4
	田原臨海風力発電所	愛知県	2005	1.2	100	1.2
	あわら北潟風力発電所	福井県	2011	2	100	2.0
	南愛媛風力発電所	愛媛県	2015	2.9	100	2.9
	阿蘇おくにウインドファーム	熊本県	2007	0.9	100	0.9
国内陸上風力 計(22地点)				59		57.5
風力	北九州響灘洋上ウインドファーム	福岡県	2026	22	40	8.8
国内洋上風力 計(1地点)				22		8.8
地熱	安比地熱	岩手県	2024	1.5	15	0.2
	鬼首地熱	宮城県	2023	1.5	100	1.5
	山葵沢地熱	秋田県	2019	4.6	50	2.3
国内地熱 計(3地点)				7.6		4.0
太陽光	姫路市大塩	兵庫県	2024	0.2	100	0.2
	北九州市響灘	福岡県	2025	3.0	100	3.0
国内太陽光 計(2地点)				3.2		3.2

電源種	発電所名		所在地	運転開始年	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)
石炭火力	磯子	神奈川県	新1号機	2002	60.0	100	60
			新2号機	2009	60.0	100	60
	高砂	兵庫県	1号機	1968	25.0	100	25
			2号機	1969	25.0	100	25
	竹原	広島県	新1号機	2020	60.0	100	60
			3号機	1983	70.0	100	70
	橘湾	徳島県	1号機	2000	105.0	100	105
			2号機	2000	105.0	100	105
	松島*	長崎県	2号機	1981	50.0	100	50
	松浦	長崎県	1号機	1990	100.0	100	100
			2号機	1997	100.0	100	100
	石川石炭	沖縄県	1号機	1986	15.6	100	15.6
2号機			1987	15.6	100	15.6	
単体火力 計(7地点)					791.2		791.2
石炭火力	鹿島	茨城県			64.5	50	32.3
実証試験設備	大崎クールジェン	広島県			16.6	50	8.3
子会社等火力 計(2地点)					81.1		40.6
国内火力 計(発電所8地点、試験設備1地点)					872.3		831.8

* 松島は2024年度末をもって稼働停止しています。1号機(500,000kW)は廃止、2号機(500,000kW)はGENESIS松島計画に向けて休止しています。

J-POWERグループ設備一覧

I 運転中の発電設備 (2026年3月末現在)

海外 計(29プロジェクト)

設備出力 2,215.8万kW | 持分出力 591.1万kW

国	電源種	プロジェクト名	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	売電先	売電契約期間
タイ	ガス火力 (CCGT)	7SPP*1	79.0	—	45.6	タイ電力公社／ 工業団地等企業	2038年まで
		KP1	11.0	60	6.6		
		KP2	11.0	60	6.6		
		TLC	11.0	60	6.6		
		NNK	11.0	60	6.6		
		NLL	12.0	45	5.4		
		CRN	11.0	60	6.6		
		NK2	12.0	60	7.2		
	ガス火力 (CCGT)	ノンセン	160.0	60	96	タイ電力公社	2039年まで
	ガス火力 (CCGT)	ウタイ	160.0	60	96	タイ電力公社	2040年まで
	太陽光	ルーフトップ・ソーラー	1.0	60	0.6	工業団地等企業	—
子会社 計			400.0		238.2		
	ガス火力 (CCGT)	エグコ・コジェン	7.4	20	1.5	タイ電力公社／ 工業団地等企業	各社ごと
	バイオマス (ゴム木廃材)	ヤラ	2.0	49	1.0	タイ電力公社	2031年まで
	ガス火力 (CCGT)	カエンコイ2	146.8	49	71.9	タイ電力公社	2033年まで
関連会社 計			156.2		74.4		
タイ 計(13プロジェクト)			556.2		312.6		

*1 2013年に発電所の運転を開始した7SPPプロジェクト。

国	電源種	プロジェクト名	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	売電先	売電契約期間
米国	ガス火力 (CCGT)	ジャクソン	120.0	51	61.2	PJM市場	—
子会社 計			120.0		61.2		
	ガス火力 (SCGT) *2	オレンジ・グローブ	9.6	50	4.8	San Diego Gas & Electric	2035年まで
	ガス火力 (CCGT)	ウェストモアランド	94.0	25	23.5	PJM市場	—
関連会社 計			103.6		28.3		
米国 計(3プロジェクト)			223.6		89.5		
豪州	太陽光	キッドストン ステージ1	5.0	100	5.0	NEM市場	—
	太陽光	ジェマロン ソーラー	5.0	100	5.0	NEM市場	—
	ストレージ	ボールダーコム	5.0	100	5.0	NEM市場	—
豪州 計(3プロジェクト)			15.0		15.0		
中国	水力	漢江(喜河、蜀河)	45.0	27	12.2	陝西省電力公司	1年更新*4
	石炭火力・風力・ 太陽光・揚水	格盟 *3	1,006.9	7	70.5	山西省電力公司	—
中国 計(3プロジェクト)			1,051.9		82.6		
フィリピン	水力	CBK (3プロジェクト)	79.7	1	0.8	WESM 電力市場ほか	—
	水力	レイクマイニット	2.5	40	1.0	ANECO	2048年まで
英国	洋上風力	トライトン・ノール	85.7	25	21.4	Orsted	2037年まで
インドネシア	石炭火力	パタン	200.0	34	68.0	PLN	2047年まで
	水力	シオン	1.2	14	0.2	PLN	2045年まで
その他の国/地域(7プロジェクト)			369.1		91.4		

*2 Simple Cycle Gas Turbine: ガス火力(シンプルサイクル)。ガスタービン単独で運転する発電。

*3 格盟国際能源有限公司は、発電会社16社を保有する電力会社。

*4 「電力売買契約」は1年更新であるものの、売電先である省レベルの送配電会社と別途締結する「送電網接続管理協議書」により、原則として運転期間中の継続的な売電を契約。

J-POWERグループ設備一覧

炭鉱プロジェクト (2025年12月末現在)

炭鉱名	所在地	積出港	2025年販売量(万t)	当社取得権益(%)	出炭開始年
クレアモント	豪州クイーンズランド州	ダーリンプルベイ港	1,117	22.2	2010年
ナラプライ	豪州ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	376	7.5	2012年
モールス・クリーク	豪州ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	882	10	2014年

主な送変電設備* (2026年3月末現在)

* 送変電設備は、J-POWERの100%連結子会社である
電源開発送変電ネットワーク(株)が保有しています。

送電設備

主な送電線路	運用開始年	区間	亘長(km)	使用電圧(kV)
十勝幹線	1956	J-POWER 足寄発電所～北海道電力ネットワーク 南札幌変電所	214.4	187
北本直流幹線(直流区間)	1979	函館変換所～上北変換所	167.4	DC±250
只見幹線	1959	J-POWER 田子倉発電所～西東京変電所	216.3	275-500
佐久間東幹線	1956	J-POWER 佐久間発電所～名古屋変電所	197.3	275
佐久間西幹線	1956	J-POWER 佐久間発電所～名古屋変電所	107.7	275
御母衣幹線	1960	J-POWER 御母衣発電所～名古屋変電所	108.6	275
本四連系線	1994	四国電力送配電 讃岐変電所～中国電力ネットワーク 東岡山変電所	127.0	500
阿南紀北直流幹線	2000	阿南変換所～紀北変換所	99.8	DC±250
奈半利幹線	1960	J-POWER 魚梁瀬発電所～伊予開閉所	120.0	187
関門連系線	1980	九州電力送配電 北九州変電所～中国電力ネットワーク 新山口変電所	64.2	500

変電所

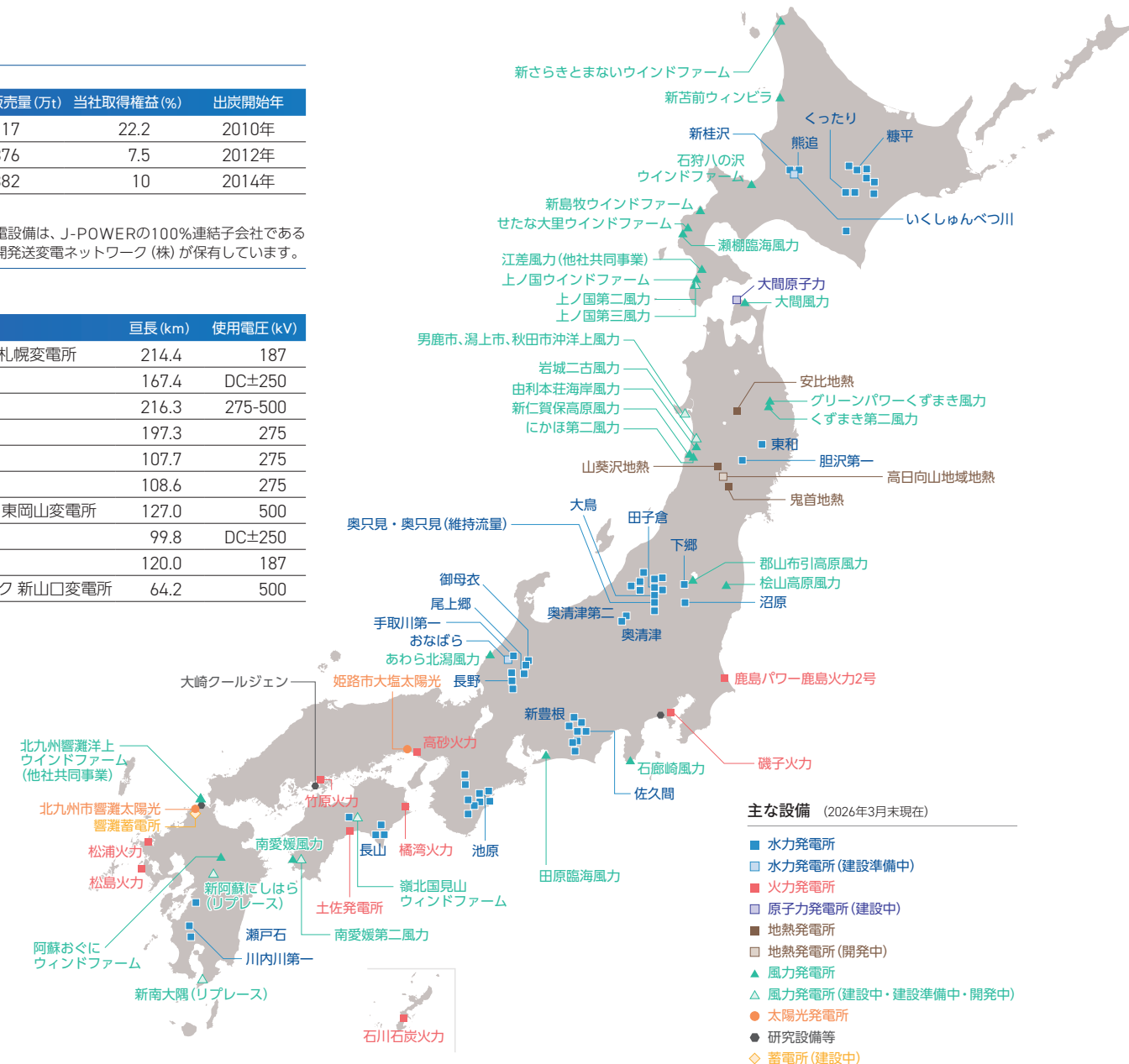
変電所名	運用開始年	所在地	出力(kVA)
胆沢変電所	2012	岩手県奥州市	9,000
南川越変電所	1959	埼玉県川越市	1,500,000
西東京変電所	1956	東京都町田市	1,350,000
名古屋変電所	1956	愛知県春日井市	500,000
早明浦変電所	2025	高知県長岡郡本山町	25,000

周波数変換所

変換所名	運用開始年	所在地	出力(万kw)
佐久間周波数変換所	1965	静岡県浜松市天竜区	30

交直変換所

変換所名	運用開始年	所在地	出力(万kw)
函館変換所	1979	北海道亀田郡七飯町	60
上北変換所	1979	青森県上北郡東北町	60
紀北変換所	2000	和歌山県伊都郡かつらぎ町	140
阿南変換所	2000	徳島県阿南市	140



J-POWERグループ設備一覧

■ 主な建設中・開発中のプロジェクト（2026年3月末現在）

国内

電源種	発電所名	所在地	ステータス	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	運転開始 予定
原子力	大間原子力	青森県	建設中	138.3	100	138.3	未定
水力	おなばら	石川県	建設中	0.1	100	0.1	2026年度
	いくしゅんべつ川	北海道	建設中	0.1	100	0.1	2026年度
	NEXUS佐久間	静岡県	開発中	35 ▶ 40	100	35 ▶ 40	2035年度
風力 陸上風力	南愛媛第二	愛媛県	建設中	4.1	100	4.1	2027年度
	上ノ国第三風力発電所	北海道	建設準備中	5.2	100	5.2	2028年度
	新南大隅(リプレース)	鹿児島県	建設準備中	2	100	2	2027年度
	新阿蘇にしはら (リプレース)	熊本県	建設準備中	1.7	100	1.7	2027年度
	嶺北国見山 ウィンドファーム	高知県	建設準備中	5	100	5	2029年度
	岩城二古	秋田県	建設準備中	1	100	1	2028年度
	男鹿市、潟上市、 秋田市沖	秋田県	開発中	最大31.5	37	11.7	2028年度
洋上風力							
地熱	高日向山地地域地熱発電所	宮城県	開発中	1.5	100	1.5	
	白水越地区地熱発電所	鹿児島県	開発中	1.5	49	0.7	

環境影響評価手続き中の計画地点

電源種	発電所名	所在地	設備出力(万kW)
風力 陸上風力	せたな太櫓	北海道	
	中能登	石川県	
	大野・池田	福井県	
	度会	三重県	
	紀中	和歌山県	
	広島西	広島県	
	西予栲原	愛媛県・高知県	
	四浦	大分県	
	肥薩	熊本県・鹿児島県	
	北鹿児島	鹿児島県	
	楊貴妃の里ウィンドパーク(リプレース)	山口県	

*1 設備出力は環境影響評価手続き中の計画地点合計で最大約80万kW

海外

電源種	プロジェクト名	所在地	ステータス	設備出力 (万kW)	持分比率 (%)	持分出力 (万kW)	運転開始 予定
揚水	ケーター・ハイドロ	豪州	建設中	25	100	25	2027年
太陽光	チャージャー	米国	建設中	39.4	100	39.4	2026年
	ルーフトップソーラー (GJP1) (6件)	タイ	建設中・開発中	0.4	60	0.2	2026年 以降順次
太陽光・ バッテリー	プリクフリーク	豪州	開発中	72.5	100	72.5	2028年 以降
バッテリー	キッドストン・ ステージ3	豪州	開発中	20	100	20	未定
水力	プンガ	インドネシア	建設中	0.3	26	0.09	2026年
	トムアン	インドネシア	建設中	1.5	25	0.4	2027年
	コンビ	インドネシア	開発中	1.5	27	0.4	2029年
	ムラナ	インドネシア	開発中	1.5	19	0.3	2029年
	シモラップ	インドネシア	開発中	0.8	18	0.1	2030年
	ブラノグバタン	フィリピン	開発中	3.4	40	1.4	2030年

■ 主な送変電設備増強計画*2

件名	ステータス	容量	運転開始予定
新佐久間周波数変換新設および 関連送電線増強建て替え	建設中	新佐久間周波数変換所 30万kW 佐久間東幹線 ほか 約141km	2030年 3月以降
中国九州間連系設備（関門連系線） 増強	建設準備中	本州側交直変換所（仮称）100万kW 本州側架空送電線（仮称）4km	2038年度

*2 電源開発送変電ネットワーク（株）の取り組み

社外からの評価／真正表明

社外からの評価

ESGインデックスへの組み入れ

J-POWERのサステナビリティに関する取り組みは外部から高い評価を受けています。2026年8月現在、FTSE Russell「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、「Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)」、「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」に選定されており、GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) が採用するESG 指数のうち、4つの構成銘柄となっています。

FTSE Blossom Japan Index Series

<https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan>

Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)

<https://indexes.morningstar.com/gender-diversity-indexes-jp>

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/indices/sustainability/sp-jpx-carbon-efficient-index/#overview>



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



FTSE Blossom
Japan

サステナビリティに関する評価

IR評価

統合報告書やウェブサイトでの情報開示の充実化にも力を入れています。2025年度は日興アイ・アール (株) が実施する「全上場企業ホームページ充実度ランキング」で業種別部門最優秀賞サイトに選定されました。

環境、気候変動

気候変動に関する情報をTCFD開示、自然関連に関する情報をTNFD開示として統合報告書で開示しています。また、CDPから送付される質問書の「気候変動」および「水セキュリティ」について回答を行っています。2025年度の評価結果は次の通りです。

※2024年度よりCDP評価基準が変更されました。当社の電源ポートフォリオ上、発電電力量に占める低炭素電源の割合(25%以上)という条件を満たせず、A-以上の取得ができておりません。

回答年度	2023年度	2024年度	2025年度
気候変動	A-	B	B
水セキュリティ	B	B	B

社会

経済産業省および日本健康会議の健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2026 (大規模法人部門)」の認定を取得しています。2025年度には育児と不妊治療を支える企業として厚生労働大臣よりプラチナくるみんプラス認定を取得しました。



真正表明

J-POWERグループは、2019年より統合報告書を発行し、ステークホルダーの皆様との対話を重ねてまいりました。

本年度の統合報告書では、J-POWERグループのエネルギー安定供給と気候変動への対応というミッション達成に向けた、事業ポートフォリオ・ビジネスモデルのトランジションや、サステナビリティ経営の深化を通じた、企業価値向上にかかる取り組み状況を紹介するほか、中期経営計画2024-2026における財務面での取り組みをアップデートしています。情報開示の点では、DXの推進やTCFDおよびTNFD提言に基づく開示、コーポレート・ガバナンス、人的資本等の情報拡充を図りました。

本報告書は、経営企画部が編集の中心となって関係部署と協力し制作しています。私はESG総括の責任者として、その制作プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを表明します。本報告書が、ステークホルダーの皆様へ、当社グループをより一層ご理解いただくための一助となれば幸いです。これからも本報告書の内容のさらなる充実に努め、ステークホルダーの皆様との対話に役立ててまいります。



代表取締役社長
社長執行役員
(ESG総括)

加藤 英彰

会社概要・株式情報

(2026年3月末現在)

商号	電源開発株式会社	発行済株式総数	183,051,100株
コミュニケーションネーム	J-POWER	株主数	142,122名
設立年月日	1952年9月16日	上場証券取引所	東京証券取引所
本店所在地	東京都中央区銀座六丁目15番1号	独立監査人	EY新日本有限責任監査法人
資本金	180,502,169,192円	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
発行可能株式総数	660,000,000株		

主要な事業所

- ・本店 東京都中央区銀座六丁目15番1号
- ・東日本支店(埼玉県川越市)
- ・中部支店(愛知県春日井市)
- ・西日本支店(大阪府大阪市)

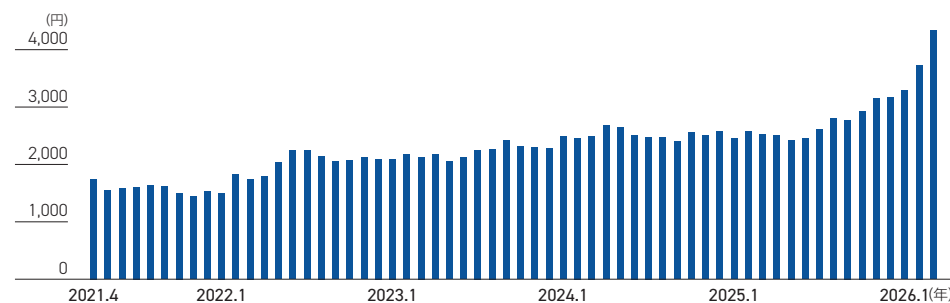
主要な海外拠点

- ・J-POWER USA Development Co., Ltd.(米国)
- ・J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
- ・JP Generation Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)

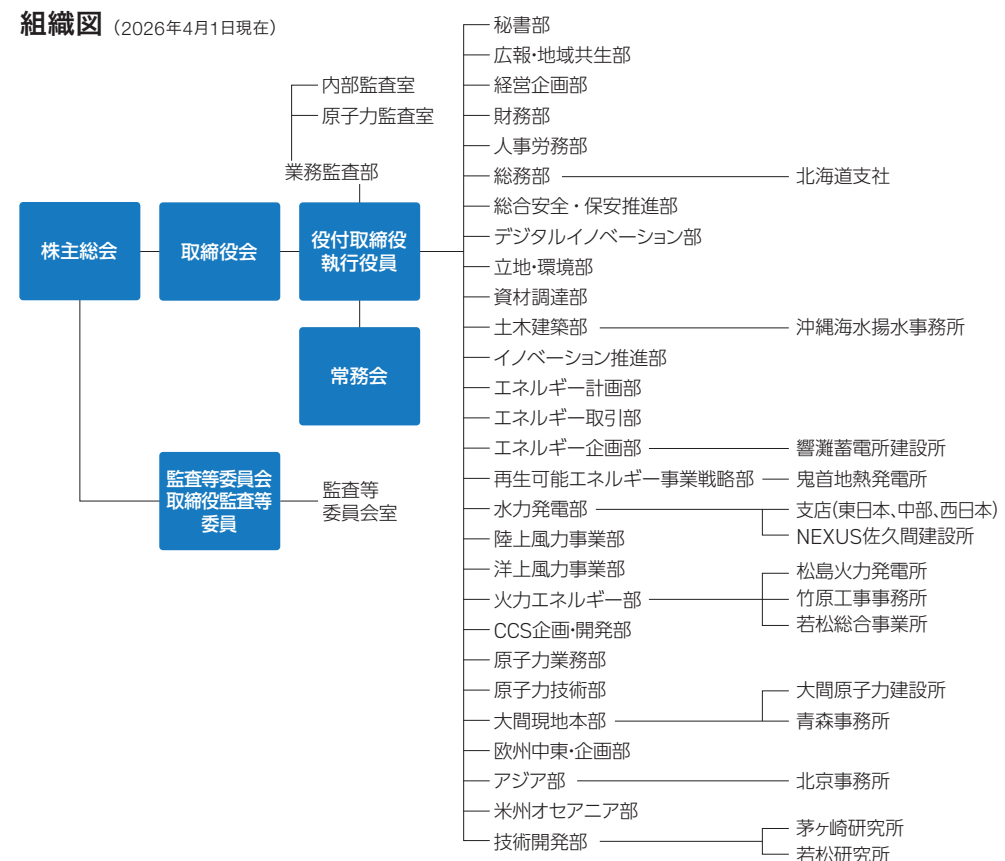
大株主 (上位10名/2026年3月末現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,429	11.59
日本生命保険相互会社	9,152	5.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,379	4.18
J-POWER従業員持株会	5,105	2.90
JPモルガン証券株式会社	4,305	2.44
株式会社みずほ銀行	3,608	2.05
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	3,328	1.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,248	1.84
富国生命保険相互会社	3,027	1.72
株式会社三井住友銀行	3,007	1.71

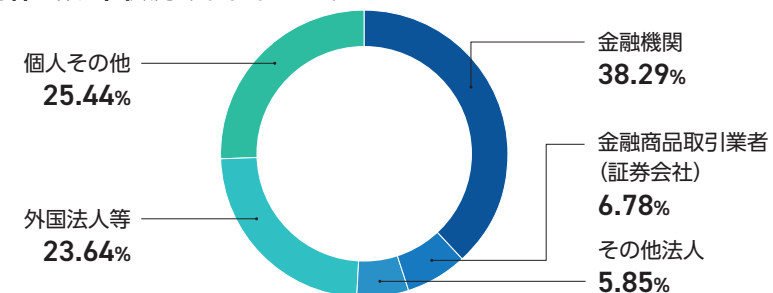
株価チャート



組織図 (2026年4月1日現在)



所有者別株式分布状況 (2026年3月末現在)



(注) 自己株式6,717,305株は「個人その他」に含まれています。

電源開発株式会社
経営企画部 経営企画室(IR)

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1 <http://www.jpowers.co.jp/>
お問い合わせはウェブサイトからお願いします。 <https://www.jpowers.co.jp/contact/ir/>